

竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

1 趣旨

本市の人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを踏まえて、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、平成27年度から令和元年度までの5年間の目標と、施策の基本的方向等をまとめた、「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定している。

この度、この総合戦略の進捗状況を振り返り、実施した施策内容及びKPIについて検証を行う。

2 検証内容

平成30年度末時点における目標の達成状況は、「ひとの創生」60.0%、「しごとの創生」50.0%、「まちの創生」46.1%であり、全体では52.9%の目標達成率となっている。

人口減少の歯止めに対して最も重要で、総合戦略の中心的な取組と位置づけた「ひとの創生」については、「しごとの創生」や「まちの創生」と比較して目標の達成率が高くなっているものの、基本目標の「転出超過数」については、現在値（320人）が目標値（125人）を大きく下回っている。

分 野		指標数 (A)	達成指標数※ (B)	未達成指標数 (C)	実績不明指標数 (D)	達成率 (E) (=B/A)
ひと	基本目標	1	0	1	0	60.0%
	施策目標	14	9	5	0	
しごと	基本目標	2	2	0	0	50.0%
	施策目標	4	1	3	0	
まち	基本目標	1	0	0	1	46.1%
	施策目標	12	6	5	1	
合計	基本目標	4	2	1	1	52.9%
	施策目標	30	16	13	1	

※おおむね達成も含む。

1 ひとの創生

(1) 取組状況

結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援として、妊娠から出産、子育てに関するワンストップで気軽に相談できる体制としてネウボラを整備したほか、仕事と子育ての両立支援を図る観点から、病児保育環境の整備を行った。

また、子供の健やかな成長を促し、質の高い教育・保育を提供するため、令和2年度開所に向けて新たなこども園整備を進めている。

市内の全小中学校のパソコンをタブレットに更新するとともに、全教室に電子黒板を配備するなどICT教育の強化に向けた環境整備を行った。また、学力に課題が大きい児童を対象とした実態の把握と課題の背景にある要因を分析し、個に焦点を当てた手立てを研究、実践するほか、イングリッシュキャンプを実施し、生徒の英語に対する興味関心を高めるよう取り組んだ。

首都圏へ本市の魅力を発信する観光プロモーション事業として、旅行会社と連携した個人及び団体向け旅行商品の企画・造成・販売、首都圏向け旅行雑誌（2019冬首都圏版）を通じた観光情報発信に取り組むとともに、ブランドショップTAU・まるごとHIROSHIMA博などで、本市のPR及び特産品の販売を実施した。

このほか、大久野島を訪れる外国人観光客をはじめとする観光客の市内周遊を促進するため、公共無料Wi-Fiの整備などを進めた。

市ホームページのデザインの変更を行うとともに、SNSやプレスリリースによる情報発信を積極的に行った。

(2) 目標等についての検証

① 基本目標

転出超過数は、年度によっては改善しているが、H30年度は目標値だけでなく基準値（H26年度）も下回っている。

KPI	目標値（R1）	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
転出超過数（人）	125	250	251	174	212	320	未達成

② 各施策

ア 結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援

概ね目標は達成している状況にあるが、ファミリーサポートセンター登録については、利用会員は、保育所、児童クラブ、一時預かりなどのサービスで充足しており、その利用が伸びていない。

KPI	目標値（R1）	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合	100%	—	—	100%	100%	100%	達成
ファミリーサポートセンター登録会員数（延べ）	420人	316人	338人	361人	375人	381人	未達成
病児・病後児保育室の受入定員（延べ）	4名以上	2名	2名	2名（8/1現在4名）	4名	4名	達成

イ 学校教育の充実

学力定着については、個の学力差が大きく、全体的な数値で見ると十分な成果を上げることができていない。

情意面アンケート結果では、中学校においては総合的な学習の時間や道徳科の授業などを通して地域の人材をゲストティーチャーなどとして活用する頻度が少なかった。

K P I	目標値 (R1)		H26	H27	H28	H29	H30	進捗
学力が定着している児童生徒の割合 (小学校) 全国学力・学習状況調査	県平均 3 % 以上	国語A	75. 6(−0. 4)	75. 8(+2. 0)	82. 4(+4. 0)	80(+3)	74% (+1. 0)	未達成
		国語B	55. 7(−4. 5)	70. 9(+1. 2)	62. 0(+1. 5)	63(+2)	58% (−1. 0)	
		算数A	81. 6(+1. 1)	80. 4(+2. 7)	79. 4(−0. 3)	83(+2)	65% (−1. 0)	
		算数B	58. 1(−3. 3)	48. 5(+1. 8)	49. 8(+0. 3)	51(+4)	54% (0. 0)	
(中学校) 全国学力・学習状況調査	県平均 2 % 以上	国語A	78. 0(−2. 6)	76. 3(−0. 2)	76. 4(−0. 2)	73(−5)	74% (−2. 0)	未達成
		国語B	49. 3(−3. 1)	67. 5(+0. 5)	63. 4(−4. 5)	66(−7)	57% (−4. 0)	
		算数A	66. 1(−3. 4)	63. 8(−0. 8)	58. 8(−3. 3)	59(−5)	62% (−4. 0)	
		算数B	58. 6(−3. 1)	39. 4(−3. 3)	40. 8(−4. 0)	43(−5)	41% (−5. 0)	
		英語	68. 4(+0. 3)	66. 1(−2. 1)	64. 7(−4. 9)	71. 1(−1. 3)	(実施なし)	
英語検定 3 級取得の中学生の割合	30%		20%	23%	24%	27%	36%	達成
「基礎・基本」定着状況調査の情 意面アンケート「自分の住んでい る地域のことが好きか？」	90%	小学校	88. 5	88	92. 4	93. 2	92. 9	達成
	90%	中学校	77. 1	86. 2	90. 3	82. 2	82. 5	

ウ 観光の振興

入込観光客数及び観光消費額については、平成30年7月豪雨災害により夏季の観光客数及び観光消費額が減少し、かんばの宿竹原が豪雨災害以降休業していることも影響を受けた。入込観光客の減少割合に比べ、観光消費額が微減に留まっている理由として、首都圏への観光プロモーションや旅行会社への営業活動など様々なプロモーション事業の波及効果として、観光客の滞在時間が延び、1人当たりの消費額が増加したことが挙げられる。

外国人観光客数についても、平成30年7月豪雨災害によるJR呉線の運休などの影響により減少した。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
入込観光客数	900千人	893千人	1,018千人	972千人	910千人	683千人	未達成
町並み保存地区を訪れる外国人観光客数	500人	243人	261人	370人	350人	127人	未達成
観光消費額	2,800百万円	2,663百万円	2,730百万円	3,039百万円	2,920百万円	2,847百万円	達成

エ 情報発信力の強化

平成30年7月豪雨災害の発生により、市ホームページへのアクセス件数やフォロワー数が急増した。また、市が開催するイベント等について、継続して周知を行った結果、災害の後もフォロワーは増加している。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
報道件数	80件	55件	61件	68件	88件	168件	達成
HPアクセス件数	300,000件	280,427件	342,041件	250,121件	216,726件	372,804件	達成
フェイスブック「いいね」件数(延べ)	1,800件	1,251件	1,679件	1,957件	2,130件	2,372件	達成
ツイッターフォロワー数(延べ)	4,200件	2,885件	3,495件	4,165件	4,463件	5,214件	達成

2 しごとの創生

(1) 取組状況

空き店舗の増加による商店街の空洞化が進んでいる状況において、店舗を活用した創業を加速し賑わいの創出を図るため、空き店舗を改修して創業する者に対し財政支援を行うとともに、創業希望者に対して関係機関と連携して、セミナーや相談会の開催等を行った。

企業誘致については、竹原工業・流通団地への閉鎖型植物工場の整備などに取り組み、その分譲率の向上（H27：75.2%→H31：84.0%）を図るとともに、新規就業者の確保を図った。

農用地の集団化による担い手の経営規模を拡大し、また、農業次世代人材投資事業経営開始型補助金などの補助金を活用することにより、新規就農者の確保に努めた。

本市の農林水産物の高付加価値化や魅力ある商品の開発、販路拡大のため、竹原市郷土産業振興館を整備・運営を行うとともに、藻場造成や自然石を利用した築磯の海底設置などにより水産資源の維持拡大を行った。

(2) 目標等についての検証

① 基本目標

新規就業者数の現在値が目標値を大きく上回るとともに、認定農業者数についてもH30年度は目標値と同数となっている。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
新規就業者数 (人)	155	—	76	111	161	217	達成
認定農業者数 (人)	10	6	8	10	10	10	達成

② 各施策

ア 産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

ふるさと就職登録希望者数については、市内高校への登録の働きかけやツイッター・フェイスブックなどでの十分な周知ができず、目標に至らなかった。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
ふるさと就職登録希望者数 (延べ)	360名	—	—	3名	78名	80名	未達成
新規進出事業所数 (延べ)	10社	4社	—	7社	7社	9社	達成

イ 農林水産業の振興

6次産業化地産地消推進協議会・ご当地グルメ推進協議会による特産品開発の補助や竹原市郷土産業振興館における特産品開発を行い、順調に進捗しているものの、H30年度は目標に至らなかった。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
認定農業者数 (延べ)	10名	6名	8名	10名	10名	10名	達成
水産業の新規就業者数 (加工業含む) (延べ)	5名	—	0名	0名	0名	4名	未達成
特産品新規開発品目数 (延べ)	10品目	—	3品目	4品目	6品目	7品目	未達成

ウ 商工業の振興

創業を目的とした空き店舗改修の費用助成や、新規創業者が融資を受け市内で開業した際に、利子相当額の1/2を助成するほか、商工会議所・ひろしま産業振興機構・金融機関等関係機関との連携強化に努めた結果、新規創業者数は目標を達成した。

就職ガイダンスの実施や竹原工業・流通団地など、市内への企業誘致を行った結果、新規就業者数は目標を達成した。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
新規創業者数 (延べ)	50名	－	17名	43名	76名	113名	達成
新規就業者数 (延べ)	100名	－	59名	68名	85名	104名	達成

3 まちの創生

(1) 取組状況

住環境を充実するため、利用可能な空き家の把握、再生、活用等に取り組むとともに、若い世代の子育て環境の充実も図るため、子育て世帯向け優良賃貸住宅を提供し、入居率増加のための支援拡充や情報発信に努めた。

少子高齢化が進展する中、まちの活力維持などを図るため、都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画の策定を行った。また、コンパクトで個性ある市街地の形成をめざし、引き続き新開土地区画整理事業の推進等に取り組んだ。

また、広島市及び呉市を中心とした連携中枢都市圏の取組への参画や広島空港周辺の近隣市町との連携施策の推進を行った。

高齢者に対する地域包括ケアシステムの充実強化を図るため、認知症の早期診断・早期対応のための体制整備や高齢者生活支援のための体制を整備し、高齢者の日常生活に関連した多様な主体との連携を図った。

このほか、市民が安心して医療を受けられるよう、医師会等と連携し、休日・夜間診療体制の充実に努めるほか、広島広域都市圏が実施する救急相談センター事業に参画し、緊急時の相談体制を整えた。

(2) 目標等についての検証

① 基本目標

H28年度にはいったん目標値を超えたが、直近（H29年度）の数値は目標値を下回っている。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合 (%)	70 以上	—	—	71.5	66.5	—	実績不明

② 各施策

ア 住環境の充実と土地活用方策の検討

空き家バンクについては、市ホームページや広報紙を通じて広く周知したことから、新規登録件数の増加につながった。

子育て世帯向け住宅については、入居者を増やすため、入居時敷金・家賃助成額を増額するとともに、積極的な広報活動等を行い、ほぼすべての住居に入居者を確保した。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
空き家バンク新規登録件数（延べ）	25件	—	6件	14件	25件	43件	達成
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅入居率	100%	—	7.40%	51.80%	48.10%	96.30%	達成

イ コンパクトな市街地整備の推進

区画整理事業については、関係地権者との合意形成に時間を要していること等から、目標どおりに進捗していないが、H30に5年間の事業延伸し取り組んでいる。

行政機能の集約については、行政機能が集中する公共施設ゾーンの再整備について、引き続き関係機関と協議・検討を行う必要があることから、目標どおりに進捗していない。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
区画整理事業進捗率	100%	77.00%	80.00%	81.00%	83.00%	84.00%	未達成
行政機能の集約率	75%	—	—	—	—	—	実績不明

ウ 広域的な交流・連携の推進

広島市を連携中枢都市とする「広島広域都市圏」に加え、平成30年度からは新たに呉市を連携中枢都市とする「広島中央地域連携中枢都市圏」に参画し、幅広い分野で取組を進めて、市民サービスの向上を図った。

K P I	目標値 (R1)	H26	H27	H28	H29	H30	進捗
他市町との連携事業数（延べ）	31件	10件	25件	29件	32件	41件	達成

エ 安心していきいきと暮らせる環境の構築

がん検診については、一部検診料の無料化など受診率向上に向けた体制整備や勧奨強化を図っている。著名人のがんへの罹患公表によって検診受診への意識が高まり受診率の向上となる場合がある一方で、災害の影響などにより受診率は減少した。特に胃がん検診については、がん検診で胃カメラ検査を導入していないことなどから、目標どおりに進捗していない状況である。

介護保険の要支援・要介護認定率の伸びは横ばいで推移しており、介護予防事業の効果が表れているといえる。

障害者の地域生活支援拠点については、今後、医療的ケアが必要な者や行動障害を有する者などに専門的な対応を行える人材の育成や、緊急時の受け入れ・対応の体制を整えながら、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等の関係機関と市が連携して、体制を整えていく予定。

K P I	目標値 (R1)	26	27	28	29	H30	進捗
胃がん検診	30%	9.30%	10.00%	9.50%	9.00%	8.20%	未達成
肺がん検診	30%	20.20%	21.30%	23.20%	22.90%	19.30%	未達成
大腸がん検診	33%	28.00%	28.40%	27.50%	26.10%	25.80%	未達成
子宮頸がん検診	50%	35.30%	37.10%	49.80%	53.00%	52.20%	達成
乳がん検診	50%	36.40%	34.00%	52.30%	55.40%	50.10%	達成
介護保険の要支援・要介護認定率	22%以下	19.91%	19.32%	19.33%	19.45%	19.82%	達成
障害者の地域生活拠点	1か所	0	0	0	0	0	未達成